

〈論文〉

リチャード・クーの先進国の低経済成長理論に関するノート

酒井 邦雄

要旨 リチャード・クーの近著『「追われる国」の経済学』はこの30年間の先進国の低経済成長を分析し、説得的な議論を展開している。彼は従来のマクロ経済学は借り手が十分存在する経済を対象にしている、借り手が十分存在しない経済を分析対象としていないと主張する。この本では、この借り手のいない経済がバランスシート不況下の経済及び先進国が開発途上国に追われる状況下で生じ、先進国は低経済成長になると述べる。彼の理論はマクロ経済の側面から述べられているが、第2次世界大戦以後のアメリカと日本の関係を検討すれば、彼の理論はアメリカと日本の経済成長を十分説明していない。経済環境の変化、政府の役割、企業の経営戦略を考慮すればより優れた説明になる。

キーワード バランスシート不況, 被追国, 全要素生産性, 設備投資不足, 直接投資, 産業政策, 制度

はじめに

先進国において、この30年以上にわたって低経済成長が続いている。さらに、所得および資産の格差が増大し、中間所得層の没落が起こり、記録的な低金利の下で非伝統的金融政策が継続している。

先進国の低経済成長に関して、多くの理論あるいは説明が提示されてきた。しかし、それらの多くの理論あるいは説明は納得できるものではない。私が納得できる説明は私の拙文とリチャード・クーの説明である。私はバブル崩壊後の日本の低経済成長に関して、経済環境の変化の下で、制度も変化し、それらに適合的な企業戦略が行われた。海外生産の方が多くの利益を確保できるので、海外生産を活性化させ、国内投資を抑制した。特に、1990年のバブル崩壊以後、国内投資が縮小し、大きなデフレギャップが生じ、この結果、日本の低経済成長が継続していると主張した¹⁾。リチャード・クーは近著でマクロ経済学のフレームワークの下で、資

金が豊富であっても、企業が資金を借りない状況が生まれ、デフレギャップが生じ、デフレギャップが継続すれば、経済の低成長が生じると主張する²⁾。

この理論は1990年以後の日本および2008年以後のアメリカおよびEU経済の状況、いわゆるバランスシート不況下の低経済成長を適切に説明している。さらに、バランスシート不況にない第2次世界大戦以後のアメリカと日本およびドイツの関係、1980年代以後の日本と台湾、韓国、中国の関係にも適応可能と指摘している。

しかし、第2次世界大戦後の日本とアメリカの関係および1980年代以後の日本と台湾・韓国・中国の関係は、マクロ経済学的側面だけでなく、ミクロ経済学の側面を含む多くの要因の複合的な理由が関係している。

本稿では、第2次世界大戦以後のアメリカと日本の関係を、経済成長理論の観点からミクロ的側面も考慮して、この理論を検討する。

1 リチャード・クーの理論

リチャード・クーは経済を資金の借り手と貸し手の側面から見る。資金の借り手が十分存在する場合、資金の貸し手がある場合とない場合の2通りある。彼によれば、この資金の十分の借り手がある場合を従来のマクロ経済学は分析対象としてきた。しかし、十分な借り手がない場合がある。この場合も貸し手がある場合とない場合がある。貸し手が十分あり、借り手のない場合が現在の先進国が置かれている状態である。このケースは2つの要因からなる。第1に、企業、家計がバランスシート不況にある場合である。企業、家計が大きな借金を負っているとき、彼らはまず借金を返すことに集中し、借りることをしない。第2に、国内に有望な投資機会が存在しないときである。海外に高い資本収益率を得られる投資機会があれば、海外に投資をする。借り手も貸し手も十分存在しない場合もあり、それは借り手主導のバランスシート不況と貸し手主導の金融危機が同時に起きているときである。

国民が貯蓄率を高める行動をとり、その貯蓄を投資が吸収できないとき、国内の総需要を減少させる。総需要の減少はデフレギャップを生み出す。デフレギャップが持続すれば、このギャップを埋め合わせる需要が存在しなければ、GDPが縮小均衡し、経済成長が低下する。

さらに、彼は経済発展を段階的に捉えている。ルイスの発展段階論を基本的には踏襲している。ルイスは伝統的な農業部門と近代工業部門の2部門を考える。農業部門において、農業部門の労働者数が、限界生産量がゼロのときの農業部門の雇用量より大きければ、農業部門に余剰雇用量が存在する。また、農業部門の賃金は平均生産量で決まり、近代工業部門の賃金は限界生産力で決まると仮定する。農業部門に余剰雇用量が存在し、近代工業部門の賃金が農業部門の賃金より高ければ、近代工業部門はこの余剰雇用量を雇用できる。この農業部門から近代工業部門への労働力の移動が止まる時点、農業部門の余剰労働力がゼロになる点を、ルイスの転換点と呼ぶ³⁾。

ルイスの転換点を超えると、近代工業部門で労働の需要が労働の供給以上であれば、賃金が上昇し始める。近代工業部門が成長し続ければ、賃金は上昇し続ける。リチャード・クーは、この賃金が上昇し続ける段階を、すべての雇用者の賃金が上昇し続け、所得分配が平等になるので、黄金時代と呼ぶ。この状況は永久に続かない。賃金の上昇は海外諸国との比較で、海外生産が企業に有利となれば、企業は海外に投資を行い、雇用も海外で行う。彼はこの状況を「海外に追われる時代」と呼ぶ。追われる国、すなわち先進国では、賃金の上昇はストップし、国内投資は減少する。国内の労働者が高賃金を獲得するためには、海外の低賃金労働者が簡単に真似のできない仕事をする必要がある。さらに、1990年の日本および2008年の欧米でバブルがはじけ、バランスシート不況が一般的になった。企業と家計は借金返済を第1に考え、資金の借入をしないし、企業は国内投資をしない。追われる国は総供給が総需要を大幅に凌駕するデフレギャップに陥る。このため、政府は膨大な財政支出を行う。借り手が少ないので、金利は低下し、ゼロ近傍に近づく。金融当局は従来の金融政策を行うことができないので、非伝統的な金融政策を行う。被追国である先進国の経済成長は停滞することになる。

この理論は最近の先進国の低経済成長を説明する新しいマクロ理論を提供している。バブルがはじけた経済、および豊かな国に到達した先進国において、国内投資が不足する総需要不足により、経済が低迷することを説明している。戦後のアメリカおよび日本とドイツの関係、1990年以後の日本と台湾・韓国・中国の関係に関して、新しい知見を提供している。しかし、この理論は第2次世界大戦以後のアメリカと日本、ドイツの関係においても成立するのか、日本と台湾・韓国・中国の関係においても成立するのかが重要である。すなわち、各国がバブル期にないときに、この理論が成立するかどうかである。

また、経済成長はマクロ経済学のフレームワークだけで解明できない。経済環境の変化における企業の経営戦略、政府の経済政策、あるいは産業政策により変わりうる。

以下、第2次世界大戦以後のアメリカと日本との関係を検討する。バブル経済とこの理論との関係は検討しない。

さて、彼は彼の理論応用の1ケースとして、第2次世界大戦以後のアメリカと日本のケースをあげている。日本のルイスの転換点は1960年半ば頃であるとしている。日本はこれ以後賃金の上昇と所得分配の均等に向かう。この点に関しては彼の主張は正しい。そして、彼は次のようにいう⁴⁾。

追われる国（アメリカ）の企業は国内で、生産性の向上や生産能力の増強を目的とした設備投資を行うインセンティブが減少する。彼らはより低いコストで生産できる海外で設備投資をしたり、そうした設備を有する新興国の企業から製品や部品を直接購入する方が、資本のリターンを高めることができるからだ。

彼は被追国では、①国内での設備投資のインセンティブが減少し、②国内の労働者の賃金が

表1 アメリカ製造業の全要素生産性と労働生産性とGDPの成長率

| | 1949-73 | 1973-79 | 1979-90 | 1990-96 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| GDPの成長率 | 6.9 | 2.5 | 2.8 | 2.5 |
| 全要素生産性 | 1.5 | -0.4 | 1 | 1.9 |
| 労働生産性 | 2.6 | 2 | 2.6 | 3.6 |

注) GDPの成長率に関し、1949-73のデータはGNPの成長率の平均である。

出所) Multifactor Productivity Trends, 1995 and 1996, Bureau of Labor Statistics, p.7.

(<http://stats.bls.gov/mprhome.htm> 2020.9.1), 米国経済白書 1990, 2020.

上昇しない、③海外への直接投資が増加し、④部品や、製品の輸入を増加させる、と主張する。私はこの4点が被追国の低経済成長を説明する核心であると思う。以下この4点について検討する。

ロバート・ゴードンによれば、アメリカの1人あたりGDPは1920年代から1950年代に大躍進を起し、1970年以後減少している。ゴードンが経済成長に最も重要な影響を与えていると考えられている全要素生産性も同様に、1970年以後低下している。より正確には表1で見られるように、1973年を契機として、アメリカの低迷が始まっている⁵⁾。

1960年代以降、特に日本の急成長により、アメリカの輸入は増大し、多くの企業が倒産に追い込まれた。アメリカの政府と産業界でも、これは深刻な問題であることを認識し、真剣な検討が行われた。産業政策の是非、生産力の低下の原因、その他の要因等が議論された。その中で重要と思われる提言が2つある。第1に、大統領産業競争力委員会の提言、いわゆる「ヤングレポート」である⁶⁾。第2に、マサチューセッツ工業大(MIT)産業生産性調査委員会による「Made in America」である⁷⁾。リチャード・クー理論の評価の前に、これらの議論を検討する。

2 ヤングレポートとMITの「Made in America」

まず、ヤングレポートから検討する。レーガン政権は1983年に当時ヒューレット・パッカード社長であったヤングを委員長とする「産業競争力委員会」を設立した。当時レーガン政権はスタグフレーションに悩んでいた。景気後退が単なる景気循環によるものではなく、構造的なもので、生産性が日独に劣っていると認識し始めていた。3つのヤングレポートがある。第1のヤングレポートは1985年に提出され、米国の競争力低下をドル高によるものではなく、製造業の弱体化にあると指摘し、4つの提言をした⁸⁾。すなわち、①技術の創造、応用、保護、②資本供給の増加と資本コストの削減、③人的資源の開発、④国内で国内優先度を決め、世界貿易の強化である。より詳しくいえば、表2になる。かなり網羅的で、踏み込んだ問題把握と提言である。この提言は産業政策の側面も持ち、レーガン政権にとっては受け入れがたく、政策に反映されなかった⁹⁾。

第2の提言は「ヤングレポート」が政策に反映されなかったことに不満を持ったヤング委員長達が1987年に新しい政策提言をした。これは「ニュー・ヤングレポート」と呼ばれている。生活水準・生産性・貿易収支・技術・人的資源資本形成に基づく競争状態の評価、財政赤字削減・貿易環境改善・貿易および技術政策・人的資源対策からなる連邦政府への提言である。

第3の提言は1988年に技術問題に焦点を絞り、民間主導の技術促進に向けた政府の役割を述べ、「第3ヤングレポート」と呼ばれている。

彼らは1986年に民間組織の「競争力評議会」を設立し、これ以後多くの提言をしている¹⁰⁾ 彼らの提言の一部は実行された。レーガン政権における税制改革であり、1981年と1986年に実施された投資減税政策である。これらの政策は①加速度償却制度、②投資税額控除、③欠損金繰延期間の延長、等である。1984年の国家共同研究法の成立である。クリントン政権下においては、1993年に成立した財政赤字削減法、電気通信法である。これらの法の実施により、財政赤字の削減と情報化投資の拡大で、競争力を高めようとした。

次に MIT による『Made in America』について述べる。MIT は1986年に30名の MIT 教授から

表2 ヤングレポートの提案

| 項目 | 問題点 | 提言 |
|---------------------|--|---|
| ①新技術の創造・実用化・保護 | <ul style="list-style-type: none"> ・防衛・宇宙分野重点化による商業科分野の遅れ ・民間の研究開発投資不足 ・大学教員不足 ・品質管理等製造プロセスの軽視 ・模造品等による知的所有権侵害に対する保護の必要性増加 ・取り締まり規制による阻害 | <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術省創設 ・研究開発税優遇措置推進 ・共同研究のため独禁法障壁撤廃 ・製造技術の改良による新技術商業化 ・知的所有権の保護強化 ・産業競争力のニーズと規制の均衡化 |
| ②生産資源の供給増大と資本コストの削減 | <ul style="list-style-type: none"> ・低貯蓄率等を背景とした不適切な資本供給 ・企業資本コストの高騰 ・税制策と取締規制政策による資本の流れのゆがみ | <ul style="list-style-type: none"> ・赤字解消 ・税制改革 ・通貨政策の安定化 ・資本の流れの効率化を阻害する障壁撤去 |
| ③人的資本の開発 | <ul style="list-style-type: none"> ・政策立案に当たっての関係者の対立 ・伝統的な労使の敵対関係 ・衰退部門の労働者の再就職支援体制の不足 ・雇用者による従業員訓練不足 ・大学の資金不足と設備老朽化 ・初中等教育における中途退学・コンピューター教育の遅れ | <ul style="list-style-type: none"> ・政府、産業界、労組の間の実効性ある対話 ・労使協調化 ・ストックオプション等従業員奨励策の強化 ・解雇労働者支援 ・大学・研究所の技術教育支援 ・実務学校の支援 ・教育面での連邦と民間の協力 |
| ④通商政策の重視 | <ul style="list-style-type: none"> ・通商政策決定過程の不統一性 ・外国の不当な慣行に対処する貿易政策の欠如および独占禁止法の国際競争への対応の遅れ ・多岐にわたる輸出規制 ・輸出企業への助成不足 ・GATTの欠陥(サービス・投資面の規定の欠如、不適切な農産物貿易の規定、外国による産業政策拡大・独禁法緩和・研究開発補助金・対外協調体制の欠如) | <ul style="list-style-type: none"> ・通商政策と投資政策の改善 ・外国の不当な貿易慣行対処に向けた内国貿易法の見直し ・独禁法緩和に向けた改正 ・輸出制限の緩和に向けた輸出管理法の改正 ・他国並のCOCOM規制の緩和 ・輸出援助制度拡大 ・輸出入銀行を活用した輸出融資 ・国際商社設立の立法化 ・多国間貿易制度促進 |

出所) 日本政策投資銀行産業・技術部(2001)「『ヤングレポート』以降の米国競争力政策と我が国製造業空洞化へのインプリケーション」。(https://dl.ndl.go.jp 2020.9.1)

なる調査委員会を発足させた。調査委員会主査はレスター、副委員長はソローであり、委員会は経済、経営、技術の専門家から構成されていた。委員会は製造業の生産システムに焦点を絞っているが、マクロ経済問題等も視野に入れ提言している。

表1に示されるように、アメリカ製造業の生産性は1979年以後に上昇している。彼らはこれが非効率的な工場の閉鎖と労働者の解雇により達成されたものであり、また景気循環の回復期に実現したものであり、継続的なものではないと指摘している¹¹⁾。アメリカ経済は生産性に関して、2つの深刻な問題に直面している。すなわち、①全般的な生産性が低下している、②長年にわたって続いてきた他国に対するアメリカの生産性優位が失われてきた、ことである。これらの問題は、ドル高による貿易問題、低貯蓄率で低資本供給による高い資本コスト等のマクロ経済要因だけによるものではなく、主にアメリカの企業と産業が新しい条件への適応に失敗したことであると述べる。自動車産業、化学産業、民間航空機産業、民生用電子機器産業、工作機械産業、半導体・コンピューター・複写機産業、鉄鋼業、繊維産業を詳細に調べ、次のような問題点を指摘している¹²⁾。

- ① 時代遅れの経営戦略
- ② 短期的視野
- ③ 開発と生産における技術的な弱さ
- ④ 人的資源の軽視
- ⑤ 政府と産業界の足並みの乱れ、である。

これらの問題点を克服するためのアメリカ製造業の生産性向上の必要条件として次の5点を挙げている¹³⁾。

- ① 生産における新しい基盤要素を重視する
長期的視点に立ち、財務管理より製品と生産プロセスを重視し、作りやすさ、信頼性、低コストを実現できるプロセスを組み込み、生産プロセスの技術革新をはかる
- ② 新しい経済市民として労働者を育成する
労働者、技術者、管理者が技術を事前によく学習し、仕事を継続的に学び取り、従業員の役割を広げ、責任と参加意欲を向上させる。雇用の安定と新しい報酬体系の採用
- ③ 協調と個人主義を混和させる
階層の少ない組織構造への転換と企業間及び企業と顧客の信頼を高め、労使間の協調を強化する
- ④ 世界経済システムの一員として生きることを学ぶ
外国の言葉と文化、慣習の理解を深め、海外から部品や製品を調達する
- ⑤ 将来の布石を怠らない
基礎教育と技術知識向上のために教育投資を増加し、長期的な事業戦略を行い、生産性向上のための投資促進政策を行う

これらのMITの提言は、アメリカにおいても大きな影響を与えた。この内容は一部ヤングレポートの提案と重複しているが、この提案も実際の政策及び企業行動にはあまり採用されなかったようである。

さて、アメリカ経済停滞の原因として、ヤングレポートでは、技術進歩の停滞、生産資本の供給不足と高い資本コスト、人的資源開発の遅れ、通商政策の不備のマクロ経済的問題があげられている。MITの調査委員会提言においては、マクロ経済問題だけでなく経営学的側面、企業及び組織の経済環境に適合していない経営戦略、政府と企業の協調不足が指摘されている。この後の政権で、技術関連政策の重視が打ち出されたこと、クリントン政権下では、産業政策がホットな話題になったことからすれば、これらの提言は大きな影響力を持ったといえる。

MITの調査委員会の主査を務めたレスターは、『Made in America』出版の9年後に書かれた『競争力』で、90年台にいつの間にかアメリカの競争力が強まった、と述べている¹⁴⁾。その理由の一部は日本が1990年にバブルが崩壊し、長期の不況に陥ったこと、西ドイツが東ドイツを併合し、ドイツが成立したが、その併合負担によって競争力が落ちたことによる。1986年から1992年において、アメリカ製造業の競争力は高まり、生産性は他国をリードした。レスターによれば、アメリカ製造業の輸出価格は、他の13の先進工業国の製造業者による設定価格の平均より年率で8%低下していた。この要因は、①米国の高い生産性の向上、②どこよりも高い賃金、③ドル換算レートの下下、からなる。アメリカ製造業の競争力の増加は、相対価格変化の75%は、円に対するドルの下落による¹⁵⁾。こうしてみると、1990年代のアメリカ製造業の競争力の強化は、1985年のドル安誘導を目的として行われたプラザ合意と日本のバブル崩壊、ドイツ統合によるドイツ経済の過大な負担によるドイツ経済の低迷が大きかったということが示唆される。

レスターは5つの産業（自動車産業、鉄鋼業、半導体産業、電力業、移動体通信産業）を詳細に分析し、いくつかの企業が経営戦略を変えることで生産性を高めたと述べている¹⁶⁾。

3 国内投資及び海外直接投資

アメリカ経済の国内投資の状況を見る。表3は1960年から2000年のアメリカの設備投資の5年間の平均伸び率と1970年から1999年までの民間国内投資の5年間の平均伸び率を表している。この表からアメリカにおいて、1970年代以後も1985年から1989年までの間を除き、かなりの設備投資が行われていたことがわかる。民間国内投資の伸び率も1985年から1989年の間を除き、高い。1970年以後も民間の設備投資と国内投資が活発であったことがわかる。

アメリカの海外直接投資とアメリカへの海外からの直接投資について検討する。まず、表4はアメリカの全業種と製造業の1965年から1975年までの海外直接投資の残高と増加率を示している。図1はアメリカの1970年代から1985年までの海外直接投資の残高と投資収益率を示している。これらの表と図から見れば、アメリカは1960年代から1985年にかけて全業種においても製造業においても、かなり活発に海外投資をしていたことがわかる。この時期のアメリカの海

表3 アメリカにおける設備投資及び民間国内投資の伸び率

| 年平均 | 民間設備投資の伸び率 | 民間国内投資の伸び率 |
|---------|------------|------------|
| 1960-64 | 9.5 | |
| 1965-69 | 8.5 | |
| 1970-74 | 10.5 | 9.1 |
| 1975-79 | 15.3 | 16 |
| 1980-84 | 8.3 | 13.7 |
| 1985-89 | 5.1 | 3.7 |
| 1990-94 | 7.8 | 6 |
| 1995-99 | 8.8 | 9.1 |

出所)『米国経済白書2005, 2020』の統計資料から計算した。

表4 アメリカの海外直接投資の推移 (億ドル：%)

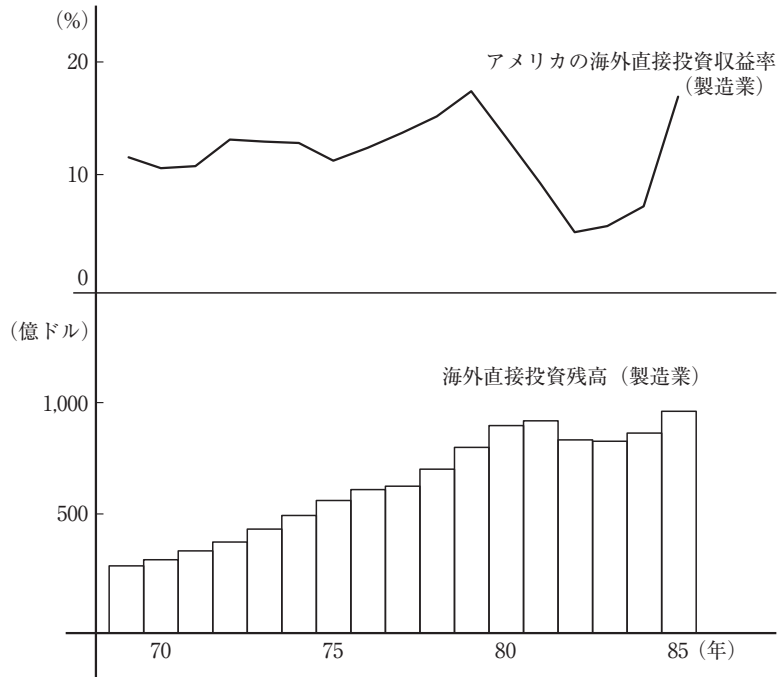
| | 全業種 | | | | 製造業 | | | |
|------|------|------|-----|------|-----|------|-----|------|
| | 対世界 | | 対西欧 | | 対世界 | | 対西欧 | |
| | 残高 | 増加率 | 残高 | 増加率 | 残高 | 増加率 | 残高 | 増加率 |
| 1965 | 495 | | 140 | | 193 | | 76 | |
| 1966 | 518 | 4.7 | 164 | 17.2 | 207 | 7.2 | 89 | 17.1 |
| 1967 | 566 | 9.3 | 182 | 11.2 | 228 | 9.9 | 99 | 10.8 |
| 1968 | 620 | 9.5 | 199 | 8.9 | 252 | 10.3 | 109 | 10.9 |
| 1969 | 682 | 10.1 | 222 | 12.1 | 283 | 12.6 | 124 | 13.1 |
| 1970 | 755 | 10.6 | 253 | 13.5 | 310 | 9.6 | 138 | 11.7 |
| 1971 | 830 | 10 | 287 | 13.5 | 344 | 10.7 | 156 | 13.1 |
| 1972 | 905 | 9 | 317 | 10.6 | 383 | 11.5 | 175 | 12.2 |
| 1973 | 1037 | 14.6 | 383 | 20.7 | 444 | 15.8 | 208 | 18.5 |
| 1974 | 1188 | 14.6 | 448 | 17.1 | 512 | 15.3 | 240 | 15.5 |
| 1975 | 1332 | 12.1 | 496 | 10.8 | 560 | 9.5 | 261 | 8.9 |

出所) 経済企画庁(1976)『昭和51年 年時世界経済報告』。(https://www5.cao.go.jp 2020.9.1)

外直接投資はヨーロッパ及びカナダが中心である。1985年において全産業において66%、製造業では70%に達する。他方、開発途上国に関しては、中南米の海外直接投資が多く、製造業で1985年において16%を占めている。この時期のアメリカのヨーロッパ及びカナダ、中南米への進出は販路を求めて進出し、現地で販売をした。アジアへの直接投資は1985年において、全体の6.4%、製造業で3.7%であり、アメリカはアジアにまだ本格的に直接投資を行っていない¹⁷⁾。さらに、アジアへの製造業直接投資の中で電気・電子部門に特化していて、この部門の直接投資は製造業直接投資の42%に達している。

アメリカの海外直接投資は1980年から低下、ほぼ横ばいになっている。これはアメリカ、ヨーロッパ、カナダの経済が景気後退期にあり、投資収益率が大幅に低下し、それに伴い直接投資も低下したと考えられる。

図1 アメリカの海外直接投資残高と投資収益率（製造業）



(出所) アメリカ商務省 “Survey of Current Business” により作成。

(注) 投資収益率 = $\frac{\text{前年末の投資残高} + \text{当年の投資残高}}{2}$

出所) 経済企画庁(1987)「昭和62年 年時世界経済白書」。(https://www5.cao.go.jp 2020.9.1)

表5 海外からの対米直接投資残高の推移（億ドル：％）

| | 全業種 | | | | 製造業 | | | |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 世界より | | 西欧より | | 世界より | | 西欧より | |
| | 残高 | 増加率 | 残高 | 増加率 | 残高 | 増加率 | 残高 | 増加率 |
| 1965 | 88 | | 61 | | 35 | | 22 | |
| 1966 | 91 | 2.9 | 63 | 3.3 | 38 | 8.9 | 23 | 7.8 |
| 1967 | 99 | 9.6 | 70 | 11.7 | 42 | 10.3 | 27 | 14.3 |
| 1968 | 108 | 9 | 78 | 10.6 | 45 | 7 | 29 | 10.1 |
| 1969 | 118 | 9.3 | 85 | 9.8 | 53 | 19.4 | 35 | 20 |
| 1970 | 133 | 12.3 | 96 | 12.3 | 61 | 14.9 | 41 | 15.9 |
| 1971 | 139 | 4.9 | 103 | 8.2 | 67 | 9.5 | 45 | 8.9 |
| 1972 | 149 | 6.9 | 111 | 7.3 | 73 | 8 | 48 | 8.6 |
| 1973 | 183 | 23 | 125 | 12.8 | 86 | 17.9 | 58 | 20.5 |
| 1974 | 224 | 22.6 | 146 | 17 | 107 | 24.8 | 71 | 22.6 |
| 1975 | 267 | 19.3 | 165 | 13 | 120 | 11.9 | 82 | 15.3 |

出所) 経済企画庁(1976) 前掲書。

日本は第2次世界大戦後国内産業を保護するために、外資導入を著しく制限した。1960年代に資本自由化を求める外国の圧力により、徐々に自由化が進み、1973年の第5次自由化により完全な自由化が実現した。しかし、外国からの対日直接投資は増加しなかった。1990年代に入り海外直接投資を増やす優遇税制、債務保証、投資サポートサービス等が行われ始め、海外からの対日直接投資は1997年から急増した。アメリカの対日直接投資も1997年から急増した。それは主に、非製造業であり、金融・保険・通信業であった。

海外からのアメリカへの直接投資は1965年から1975年までは、全業種及び製造業に関してヨーロッパが中心で、60%強を占めている。

日本の海外直接投資は1970年代から本格化する。表6は日本のアメリカへの直接投資額である。表から見られるように、日本は1973年の「ニクソンショック」、「石油ショック」に伴い、資源の確保と、低賃金を利用する生産目的でアジアに進出した。1970年代後半から自動車を巡る日米経済摩擦が本格し、自動車各社はアメリカで海外生産を始めた。日本の自動車会社のアメリカでの生産台数は、1989年に100万台を超え、1995年に200万台、2001年に300万台を超えた¹⁸⁾。ヨーロッパ、NIEs、ASEAN 中南米も万遍なく直接投資が行われている。ヨーロッパでは、現地生産・販売が主で、NIEs および ASEAN 諸国では、サプライチェーンを利用した輸出が目的であると思われる。

1985年のプラザ合意以後、急激な円高が進み、海外直接投資が急増した。

表3、表4、表5から見られるように、アメリカの海外直接投資は1970年代から始まったのではなく、それ以前からかなり行われていた。さらに、それはヨーロッパの先進国が中心であった。これらのことより、アメリカは国内に投資機会を見いだせず、安い賃金を目的に海外直接投資を行ったわけではない。ヨーロッパやカナダへの進出は販路目的である。

表6 日本の対外直接投資額 (100万ドル)

| | 65-69 | 70-74 | 75-79 | 80-84 | 85-89 | 90-94 | 95-99 | 2000-04 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 米国 | 84 | 393 | 964 | 2500 | 16901 | 18006 | 18959 | 8456 |
| NIES | 18 | 209 | 399 | 753 | 2599 | 2553 | 3004 | 2158 |
| ASEAN4 | 49 | 294 | 695 | 1061 | 1386 | 3162 | 4551 | 2001 |
| 中国 | 0 | 0 | 3 | 35 | 457 | 1251 | 2513 | 2387 |
| 中南米 | 60 | 398 | 614 | 1488 | 4767 | 3659 | 5296 | 6075 |
| 欧州 | 57 | 376 | 342 | 1036 | 7180 | 8979 | 10328 | 15220 |
| その他 | 109 | 328 | 811 | 1053 | 3203 | 4334 | 4004 | 1647 |
| 合計 | 377 | 1998 | 3828 | 7926 | 36493 | 41942 | 48655 | 37966 |

出所) 増田耕太郎(2015)「時代」とともに進化した日本の対外直接投資」『季刊 国際貿易と投資』no.101。
(<http://www.iyi.or.jp> 2020.9.1)

表7 アメリカの週あたり平均収入の増加率及び消費者物価上昇率

| | 1960-64 | 1965-69 | 1970-74 | 1975-79 | 1980-84 | 1985-89 | 1990-94 | 1995-99 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 名目所得増加率 | 3 | 4.7 | 6.2 | 7.3 | 5.9 | 2.7 | 2.9 | 3.4 |
| 実質所得増加率 | 1.7 | 1 | -1.5 | -0.7 | -1.1 | -2.4 | -0.9 | 1.1 |
| 消費者物価上昇率 | 1.2 | 3.9 | 6.7 | 8.2 | 6.6 | 3.7 | 3.5 | 2.4 |

注) 実質平均収入は1982年ドルで実質化された。
出所) 『米国経済白書2005』。

4 賃金

表7はアメリカの1960年から1999年までの週あたり平均収入の増加率の5か年平均、及び消費者物価上昇率を示している。1973年と1979年の2度にわたり石油危機があり、物価が急上昇した。その結果、名目所得は1960年以後上昇したが、実質所得は1970年から1994年まで減少した。企業経営者は名目賃金の上昇にたいし、国内と海外の労働者の賃金を比較考慮し、海外直接投資を考えることは、十分あり得る。アメリカの多国籍企業はアメリカで生産した各素材をアジアの開発途上国の現地子会社に輸出し、そこで加工・組立てをし、それらの製品を輸入した。あるいはNIEs、ASEAN諸国の成長に伴い、部品を輸入した。1980年代後半からアジア諸国の経済特区を利用した生産活動を本格化した。この意味で、アジア諸国の低賃金はアメリカにとって魅力的であったと思われる。

しかし、アメリカは少なくとも1970年代までは、低賃金を利用するために海外投資を行ったわけではない。企業は利潤を高めるために様々な方法を用いるが、低賃金の利用は1つの手段に過ぎない。経済環境、技術環境にあった経営戦略、マーケティングの工夫、等多くの手段がある。

5 経済環境、制度、経営戦略

『Made in America』によれば、アメリカ企業の経営戦略は2つの点で時代遅れであった。第1に、汎用企画品の大量生産であり、第2に視野の狭さであると彼らは言う。大量生産は規模の利益を利用し、製品価格を安く販売する方法である。この方式がフォード生産方式完成後、大成功し、アメリカの自動車会社の標準経営戦略となった。しかし、所得が上昇し、様々な嗜好を持ち、家族形態も異なる消費者はデザインも、色彩も、形も同じ車には満足できなくなる。大量生産経営戦略は、いわゆる「イノベーションのジレンマ」に陥ったといえる。また、アメリカの大企業は部品産業との関係でも、部品産業と密接に連携しなかったし、労働者との関係でも、密に関係を持たなかった。

視野の狭さに関しては、アメリカ企業は顧客の嗜好やニーズを真剣に考えなかった。外国で製品を販売するときでも、その国の道路状況、顧客の嗜好やニーズを考えていなかった。さら

に、利益を短期的にしか考えないので、市場を育成し、その後には利益を稼ぐと言うことはない。

これ以外にも、労使の協調、企業と政府の協調、技術の進展に対応する経営戦略の必要性が述べられている。これらは経済成長に対するマクロ経済学以外の要因である。

さて、これから『Made in America』『競争力』で述べられていない経済環境、制度、経営戦略に関して私見を述べる¹⁹⁾。

1970年代に苦境に陥ったアメリカ政府は、1980年代にイノベーションを促進させる政策を行った。1980年にバイ・ドール法を成立させ、1981年には独占禁止法の緩和を行い、1984年には国家共同研究法が成立した。これらの制度改革はスタートアップ企業の活動を促進し、製品の標準化を促した。さらに、1980年代からモジュール生産が一般化し、垂直分裂的な生産が有力になった。企業の製品生産に一貫して関わる生産方法から、最も自社に有利で利益を得られる部分だけを特許で守り、それとの連結部分は標準化製品として他者に任せる方法に変わった。製品は様々な部品から構成され、それぞれの部品は比較的簡単にできるので、多くの企業、特に開発途上国の企業でも生産できた。インテルは1980年代後半に、新しい経営戦略-初期のプラットフォーム戦略を採用し、台湾でこの戦略を推し進めた。台湾のいくつかの企業はこの初期のプラットフォーム戦略を中国で応用し、この戦略が台湾企業の発展と中国の発展の一因となった。

そして、インターネットと知識が容易に移動する第2のグローバル化が起こった。1990年代のアメリカ経済の回復はインターネットの進展を導き、これに適切な経営戦略を行ったことによる。さらに、インターネットの進展はより進化したプラットフォーム戦略を生み出した。アップル、グーグル、アマゾン、フェイスブック等を生み出し、デジタル社会をリードしている。このことは『Made in America』で改善を指摘された、技術の進展に対応した経営戦略の構築に成功したわけである。

リチャード・クーの理論において、開発途上国の発展状況について何も述べられていない。多くの国は経済発展を望んでいるが、必ずしも経済発展できない。経済発展のためには、各国の必死の努力と工夫が必要である。日本の場合は産業政策とトヨタのカンバン方式である。また、日本の保護主義的産業政策（制度）はアメリカの直接投資政策に影響を与えただろう。

また、台湾、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、タイ、中国のアジアの開発途上国では、経済特区を整備することで、外国の資本と技術を取り入れることに成功した。このために、税制、その他様々な産業政策が行われた。外国企業にとっては、工場用地が整備され、様々な特典のある経済特区での生産は魅力のあるもので、多くの企業が経済特区に進出した。ここで開発途上国は加工貿易に参加することで、先進国の資金と技術を得ることができ、その後の急速な経済成長の原資と技術を得ることができた。

法の改正、産業政策、標準化は企業や家計の行動ルールを変える制度である。世界でこの時期大きな制度変化が起こったわけである。

以上のように企業を取り巻く経済環境は大きく変化し、それに伴い制度（法、政府の政策）

も変化し、技術も変化し、企業はこれらの経済環境に適合的な経営戦略を工夫する必要がある。

結論

リチャード・クーの理論が経済成長理論に、重要な新しい知見を与えたことは、明らかである。しかし、現実の経済の経済成長を考えると、マクロ経済学だけでなく、マクロ経済を構成する経済環境-種々の制度（政府の政策を含む）、技術変化-、企業の経営戦略を考える必要がある。被追国になったアメリカにおいて、国内設備投資が減少し、低賃金を求めて海外直接投資をしたわけではない。1960年代からアメリカの主な直接投資先は、ヨーロッパ及びカナダ、中南米であり、現地生産・販売を目的としていた。低賃金を利用した直接投資は1985年以後のアジアへのそれである。アメリカは必ずしも低賃金を求めて直接投資をしたわけではない。リチャード・クーは賃金の上昇はストップするという。アメリカの労働者の名目賃金は上昇していたが、1973年及び1979年の2度にわたる石油ショックにより、インフレーションが起こり、実質賃金は低下した。この意味で、リチャード・クーの主張は正しい。しかし、発展過程で必ずしもインフレーションが起こるかどうかはわからない。部品や製品の輸入を増加させるという主張に関しても、少なくとも、1985年頃までのアメリカでは起こっていない。部品や製品の輸入が本格化するのには1985年以後のNIEsやASEAN諸国の経済発展とサプライチェーンが完成した後である。

いずれにしても、彼の理論は先進国の低経済成長をマクロ経済学のフレームワークでかなり説明している。さらに、グローバル化、制度、技術の進展に対応した経営戦略を考えることで、より説得的な先進国の低経済成長理論を構築できる。

注

- 1) 酒井邦雄 (2018)。
- 2) リチャード・クー (2019)。
- 3) Jhon・Fei and Gustav・Ranis (1964), pp.215-216.
- 4) 同書, 124ページ。
- 5) ロバート・ゴードン (2018), 389-392ページ。
- 6) Jhon・Young, (1985).
- 7) マイケル・ダートウズ, リチャード・レスター, ロバート・ソロー (1990)。
- 8) Jhon・Young (1985).
- 9) 日本政策投資銀行 産業・技術部 (2001), 7ページ。
- 10) 同書, 7ページ。
- 11) 同書, 64ページ。
- 12) マイケル・ダートウズ, リチャード・レスター, ロバート・ソロー, 前掲書, 81ページ。
- 13) 同書, 10章。
- 14) リチャード・レスター (2000), 56-60ページ。
- 15) 同書, 59ページ。
- 16) 同書, 第3章。

- 17) 経済企画庁 (1987)。
- 18) 増田耕太郎 (2015) 13ページ。
- 19) 酒井邦雄, 前掲書。

参考文献

- 酒井邦雄 (2018) 「バブル崩壊後の日本の経済成長」『経済学研究』第6巻第1号。
経済企画庁 (1976) 「昭和51年 年時世界経済報告」。(https://www5.cao.go.jp)
経済企画庁 (1987) 「昭和62年 年時世界経済白書」。(https://www5.cao.go.jp)
日本政策投資銀行産業・技術部 (2001) 「『ヤングレポート』以降の米国競争力政策と我が国製造業空洞化へのインプリケーション」。(https://di.ndl.go.jp)
増田耕太郎 (2015) 「『時代』とともに進化した日本の対外直接投資」『季刊 国際貿易と投資』Autumn, No.101。(http://iti.or.jp 2020.9.1)
リチャード・クー (2019) 『『追われる国』の経済学』東洋経済新報社。
マイケル・ダートウズ, リチャード・レスター, ロバート・ソロー, 依田直也訳 (1990) 『Made in America』草思社。
ロバート・ゴードン, 高遠裕子, 山岡由美訳 (2018) 『アメリカ経済成長の終焉』日経BP。
リチャード・レスター, 田辺孝二+西村隆夫+藤本健三 (2000) 『競争力』生産性出版。
Jhon・Young (1985) Global Competition-The New Reality. (https://www.freetradedoesntwork.com 2020.9.1)
Jhon・Fei and Gustav Ranis (1964) *Development of the Labor Surplus Economy*, Richard IRWIN, Inc.